

2026年3月期 第2四半期 決算説明会資料

2025年11月27日



東京計器株式会社 (証券コード 7721)



発表のポイント



2026年3月期 第2四半期

防衛・通信機器事業の売上高の増加が貢献し、前年同期比で増収・増益

売上高	24,425 百万円	前年同期比	+3,843 百万円	
営業利益	722 百万円	前年同期比	+827 百万円	

2026年3月期 通期見通し

期初に公表した業績予想を上方修正

売上高	60,300 百万円	期初予想比	+700 百万円	
営業利益	4,000 百万円	期初予想比	+110 百万円	

受注残高は過去最高を更新

2026年3月期 1Q	58,487 百万円	2026年3月期 2Q	61,885 百万円	
-------------	------------	-------------	------------	---

資料の内容

- 1. 2026年3月期 第2四半期 決算概要**
2. 2026年3月期 通期見通し
3. お知らせ

売上高・損益

単位：百万円	2025年 3月期 2Q	2026年 3月期 2Q	増減額	増減率
売上高	20,582	24,425	+3,843	+18.7%
営業利益	▲105	722	+827	—
経常利益	28	825	+796	—
親会社株主に帰属する 中間純利益	63	839	+776	—
為替レート（円/USD）	153.98	145.60		

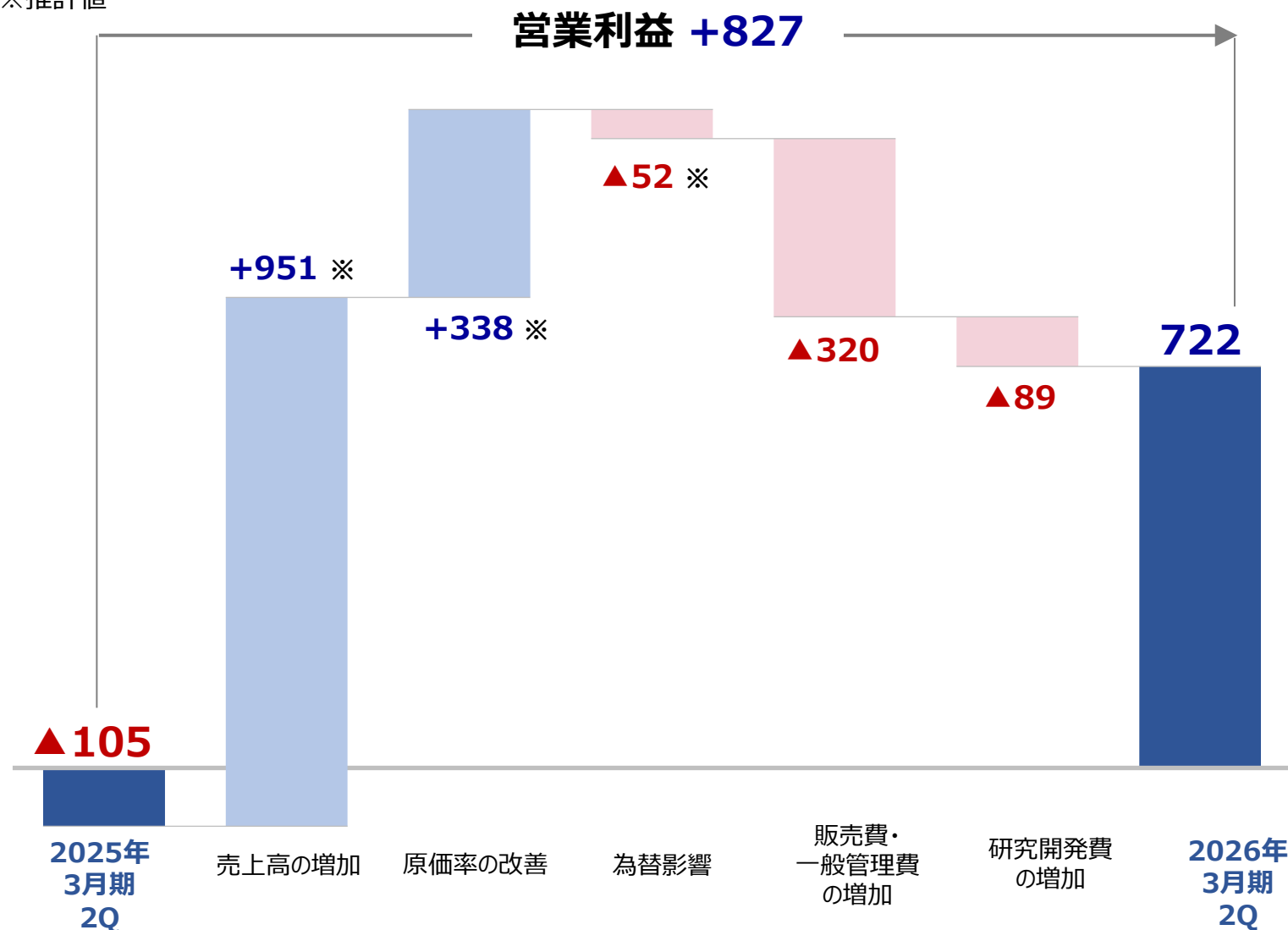
- 売上高は、大幅な増収となった防衛・通信機器事業の他、船舶港湾機器事業をはじめとする全ての事業が増収となり、前年同期比で増収。
- 防衛・通信機器事業の増益が貢献し、営業利益が黒字に転換。

四半期毎推移	2025年3月期		2026年3月期	
	1Q	2Q	1Q	2Q
売上高	8,693	11,889	10,548	13,877
営業利益	▲479	374	▲326	1,048

営業利益増減

単位：百万円

※推計値



- 売上高の増加
販管費における人件費、旅費交通費の増加分を船舶港湾機器事業と防衛・通信機器事業の売上高増加分でカバー。
- 為替影響
前年同期153.98円/USD に対し、145.60円/USDで円高に推移。

セグメント別売上高・損益

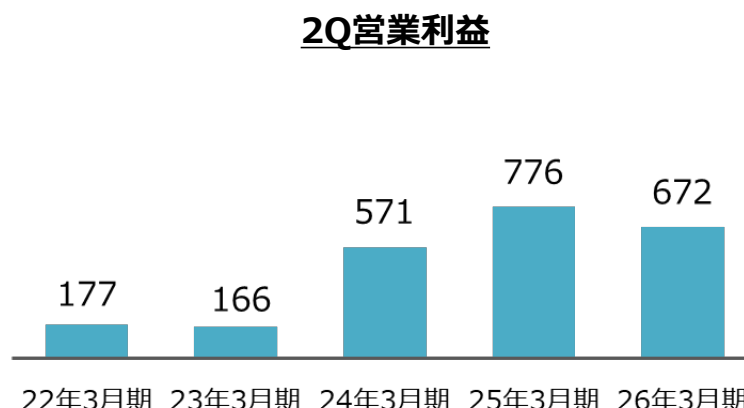
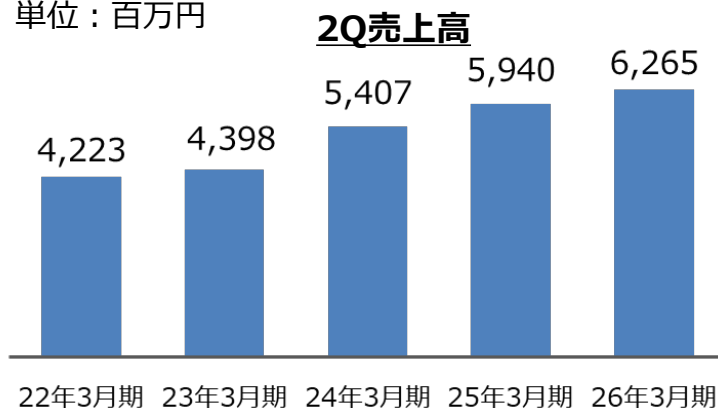
単位：百万円		2025年3月期2Q	2026年3月期2Q	増減額	増減率
船舶港湾機器	売上高	5,940	6,265	+325	+5.5%
	営業利益	776	672	▲104	▲13.4%
油空圧機器	売上高	5,352	5,587	+235	+4.4%
	営業利益	27	▲10	▲38	－
流体機器	売上高	1,663	1,753	+89	+5.4%
	営業利益	▲130	▲157	▲27	－
防衛・通信機器	売上高	6,239	9,383	+3,144	+50.4%
	営業利益	▲738	318	+1,056	－
その他	売上高	1,386	1,437	+51	+3.7%
	営業利益	▲16	▲61	▲45	－
合計	売上高	20,582	24,425	+3,843	+18.7%
	営業利益	▲105	722	+827	－

(セグメントの売上高、営業利益は調整前)

セグメント別 売上高・損益

船舶港湾機器事業

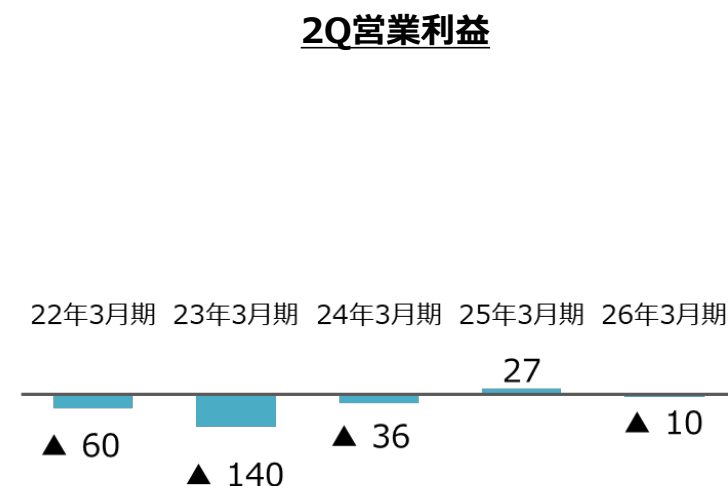
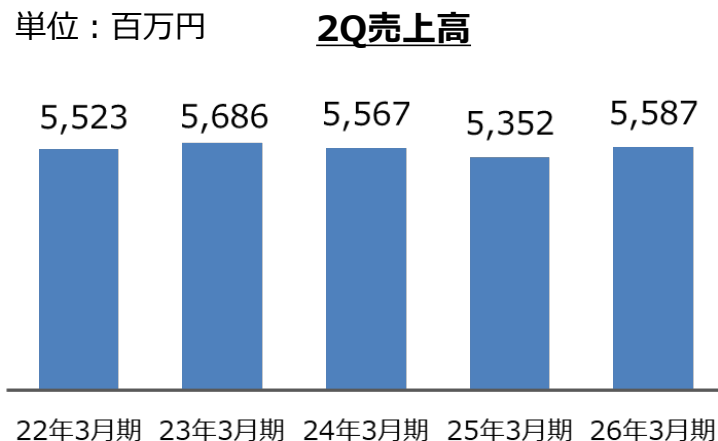
単位：百万円



- 新造船向け機器の需要が順調に推移したことに加え、前期に引き続き保守サービスの需要が高水準で推移したことから、前年同期比で増収。
- 売上高は増加したものの、研究開発費の増加や為替が円高に振れたこと等により、前年同期比で減益。

油空圧機器事業

単位：百万円



- プラスチック加工機械市場向けは低調に推移したものの、建設機械市場、工作機械市場向けが堅調に推移したことから、前年同期比で増収。
- 売上高は増加したものの、油圧応用装置の納入減少等による製品構成の変化により原価率が上昇したことに加え、研究開発費等の増加により、前年同期比で減益。

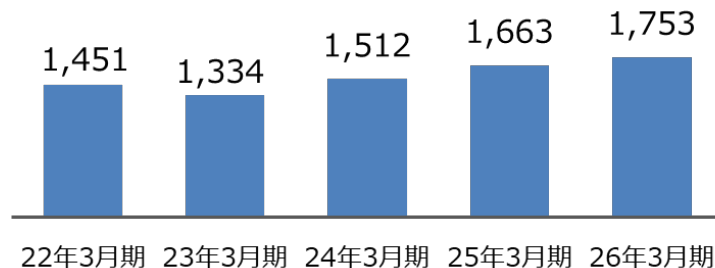
(セグメントの売上高、営業利益は調整前)

セグメント別売上高・損益

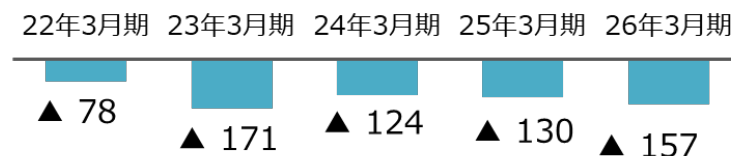
流体機器事業

単位：百万円

2Q売上高



2Q営業利益

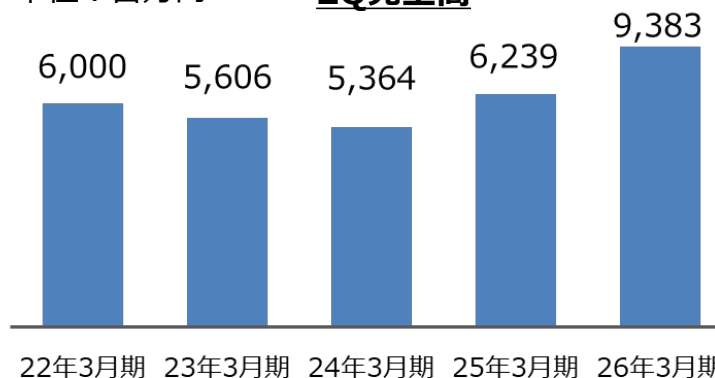


- 官需市場向けの大型案件が減少したものの、民需市場向け新製品の電池駆動式流量計、及び立体駐車場向け消火設備が好調に推移したことから、前年同期比で増収。
- 売上高は増加したものの、製品構成の変化等により原価率が上昇したことから営業損失は増加。
- 計測機器事業の特性上、販売が第4四半期に集中するため、第2四半期は営業損失となる傾向。

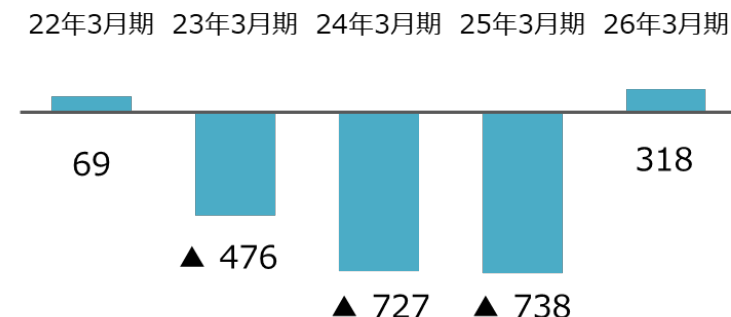
防衛・通信機器事業

単位：百万円

2Q売上高



2Q営業利益



- 防衛事業において防衛予算の増加を背景に航空機搭載機器、艦艇搭載機器等の販売が好調に推移したことから、前年同期比で大幅に増収。
- 売上高の増加、及び製品構成の変化等による原価率の好転により、黒字転換。

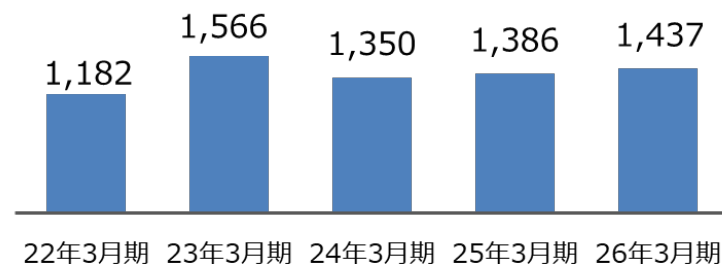
(セグメントの売上高、営業利益は調整前)

セグメント別売上高・損益

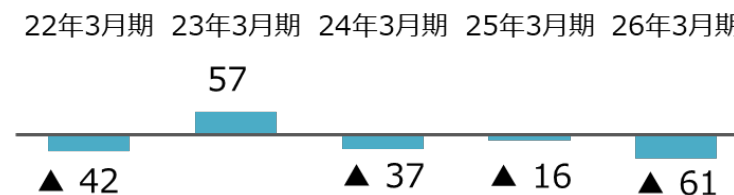
その他

単位：百万円

2Q売上高



2Q営業利益



- 鉄道機器事業が堅調に推移したことから、前年同期比で増収。
- 売上高は増加したものの、鉄道機器事業における研究開発費の増加や製品構成の変化等により営業損失は増加。

(セグメントの売上高、営業利益は調整前)

受注の状況

単位:百万円	受注高				受注残高				概況
	2025年 3月期2Q	2026年 3月期2Q	増減額	増減率	2025年 3月期2Q	2026年 3月期2Q	増減額	増減率	
船舶港湾機器	6,670	7,215	+545	+8.2%	5,146	6,654	+1,508	+29.3%	新造船向け機器の需要が順調に推移したことに加え、前期に引き続き保守サービスの需要が高水準で推移したため、受注高・受注残高ともに増加。
油空圧機器	5,958	5,748	▲210	▲3.5%	4,004	3,551	▲453	▲11.3%	建設機械市場の需要は堅調に推移したものの、プラスチック加工機械市場と海外市場の需要が低調に推移したため、受注高・受注残高ともに減少。
流体機器	2,803	2,960	+157	+5.6%	2,660	3,124	+464	+17.4%	消火設備事業において大型案件が減少したものの、計測機器事業の需要が好調に推移したため、受注高・受注残高ともに増加。
防衛・通信機器	13,421	11,141	▲2,280	▲17.0%	40,833	45,003	+4,170	+10.2%	防衛事業において、F-15関連機器の案件が減少したため、受注高は減少。受注残高は、引き続き高水準。
その他	1,738	2,853	+1,115	+64.2%	2,106	3,553	+1,446	+68.7%	鉄道機器事業において、探傷車や新製品を受注した第1四半期に引き続き、機器の受注が堅調に推移したため、受注高、受注残高ともに増加。
合 計	30,590	29,916	▲673	▲2.2%	54,750	61,885	+7,135	+13.0%	受注残高は過去最高を更新。

資料の内容

1. 2026年3月期 第2四半期 決算概要
- 2. 2026年3月期 通期見通し**
3. お知らせ

外部環境リスクの状況

	発生事象		対象事業	影響・対応	影響度
米国政権 の政策	・追加関税	・米国への 直接販売	・その他 （米国販売子会社）	・売上高はごく僅かであるが、販売価格の適正化に努め利益確保。 2025年3月期 米国向けの全社売上高は603百万円。	低
		・間接的影響	・全事業	・米中貿易摩擦の影響による部品入手遅れ。 ・調達先変更含め生産体制強化。	中
			・船舶港湾	・海上荷動きの鈍化。（－） ・輸出入国の変更による輸送距離の延伸により保守サービスに影響 （＋）	不明
			・油空圧	・自動車向けを中心に設備投資が弱含みとなり、プラスチック加工機械の 販売が減少。 ・他市場での拡販	中
為替相場	・急激な為替変動		・船舶港湾 ・油空圧	・期初予想の140円/USDを下期150円/USDに見直し。 円安に振れた場合 船舶港湾：外貨建て販売（＋） 油空圧：海外からの購入部品（－）	中
中国経済	・経済停滞による販売への影響		・船舶港湾 ・油空圧	・中国内航船市場への販売に影響。高付加価値製品の拡販。 ・他地域での拡販。	中

2026年3月期 業績予想

単位：百万円	2025年 3月期 実績	2026年 3月期 予想	増減額	増減率	期初予想(5月12日)		
					予想	増減額	増減率
売上高	57,650	60,300	+2,650	+4.6%	59,600	+700	+1.2%
営業利益	4,856	4,000	▲856	▲17.6%	3,890	+110	+2.8%
経常利益	5,001	4,060	▲941	▲18.8%	3,910	+150	+3.8%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	3,797	2,860	▲937	▲24.7%	2,460	+400	+16.3%
売上高 営業利益率	8.4%	6.6%	▲1.8pt		6.5%	+0.1pt	

- 上期業績の上振れ、下期の見直しを反映し、2025年5月12日に公表した業績予想を上方修正。
- 本社移転費用として期初に計画した特別損失を890百万円から510百万円に見直し。

為替レート及び為替感応度

通貨	為替レート			感応度(下期)	
	2025年 3月期 実績	2026年 3月期		基準	営業利益
		上期 実績	下期 予想		
USD	152.64円	145.60円	150.00円	1 円円安になった場合	+9

- 期初予想レート (対USD): 140円
- 下期予想レート (対USD): 150円

セグメント別業績予想

単位：百万円		2025年 3月期 実績	2026年 3月期 予想	増減額	増減率	期初予想（5月12日）			通期見通し
						予想	増減額	増減率	
船舶港湾	売上高	12,529	13,500	+971	+7.8%	13,000	+500	+3.8%	<ul style="list-style-type: none">新造船向け機器の販売が引き続き増加する見込み。将来に向けた研究開発や人的投資を継続実施。下期の為替予想を150円/USDに見直し。
	営業利益	1,551	1,350	▲201	▲13.0%	1,120	+230	+20.5%	
油空圧	売上高	11,460	11,900	+440	+3.8%	11,900	0	－	<ul style="list-style-type: none">建設・特装車市場の需要が増加することに加え、プラスチック加工機械市場の特殊機及び海外市場の需要が増加する見込み。前期にあった大型の油圧応用装置の納入数減少等による製品構成の変化により原価率が上昇する見込みから、減益に見直し。
	営業利益	197	120	▲77	▲39.2%	240	▲120	▲50.0%	
流体	売上高	5,019	5,200	+181	+3.6%	5,200	0	－	<ul style="list-style-type: none">計測機器、及び消火設備の新設需要は堅調に推移する見込み。消火設備の容器弁点検は期初予想通り減少見込み。
	営業利益	789	610	▲179	▲22.7%	610	0	－	
防衛・通信	売上高	24,394	25,500	+1,106	+4.5%	25,300	+200	+0.8%	<ul style="list-style-type: none">防衛事業においては引き続き高水準を維持。通信機器事業は前期に受注した移動体衛星通信用アンテナスタビライザーの納入等、期初計画を維持。
	営業利益	1,635	1,520	▲115	▲7.1%	1,520	0	－	
その他	売上高	4,247	4,200	▲47	▲1.1%	4,200	0	－	<ul style="list-style-type: none">検査機器は、拡販を継続。鉄道機器の超音波レール探傷車は、期初計画通り進捗中。
	営業利益	756	480	▲276	▲36.5%	480	0	－	
合計	売上高	57,650	60,300	+2,650	+4.6%	59,600	+700	+1.2%	<ul style="list-style-type: none">売上高、営業利益とも上方修正。
	営業利益	4,856	4,000	▲856	▲17.6%	3,890	+110	+2.8%	

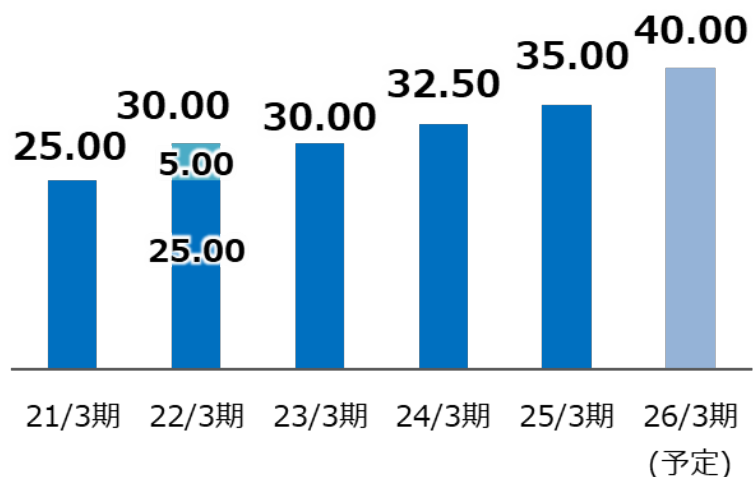
（セグメントの売上高、営業利益は調整前）

株主還元

配当金の推移

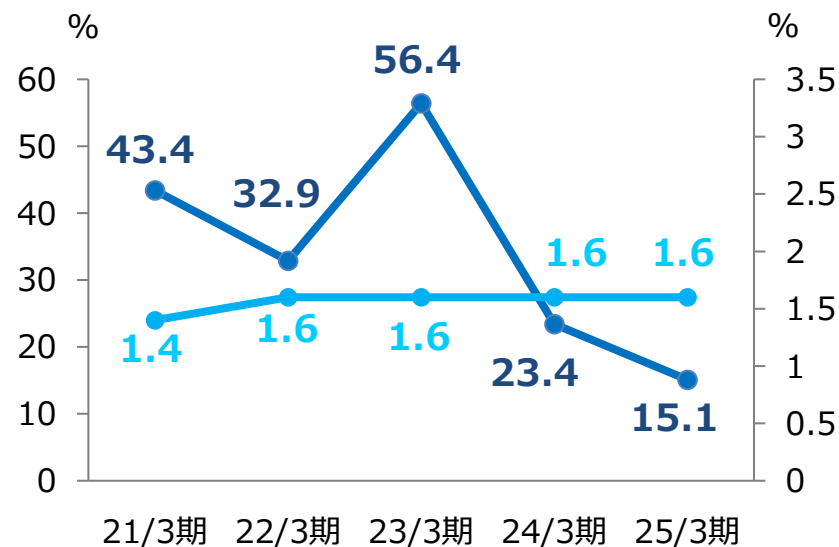
■ 年間配当金 ■ 記念配当

単位：円



配当性向とDOEの推移

● 配当性向 ● DOE (株主資本配当率)



配当基本方針

- 「東京計器ビジョン2030」の実現による企業価値向上に向け、成長投資を最優先としつつ、財務基盤とのバランスを考慮しながら、最適資本構成を意識した最適な株主還元施策を実施する。
- 毎期の配当については、過去の配当実績も勘案し、安定的かつ継続的な株主還元を努める。

配当金

当期 (予定) **40.00円**

※2000年度以降の過去最高を3期連続更新。

株主優待

- 対象となる株主様の保有株式数に応じてポイントを贈呈。
- ポイントを株主様限定の特設ウェブサイト「東京計器プレミアム優待倶楽部」において、お好みの商品と交換。
- 詳細は株主様限定ウェブサイトでご確認ください。
<https://tokyokeiki.premium-yutaiclub.jp/>

統合報告書「東京計器レポート2025」を発行いたします。



日本語版：11月28日発行予定



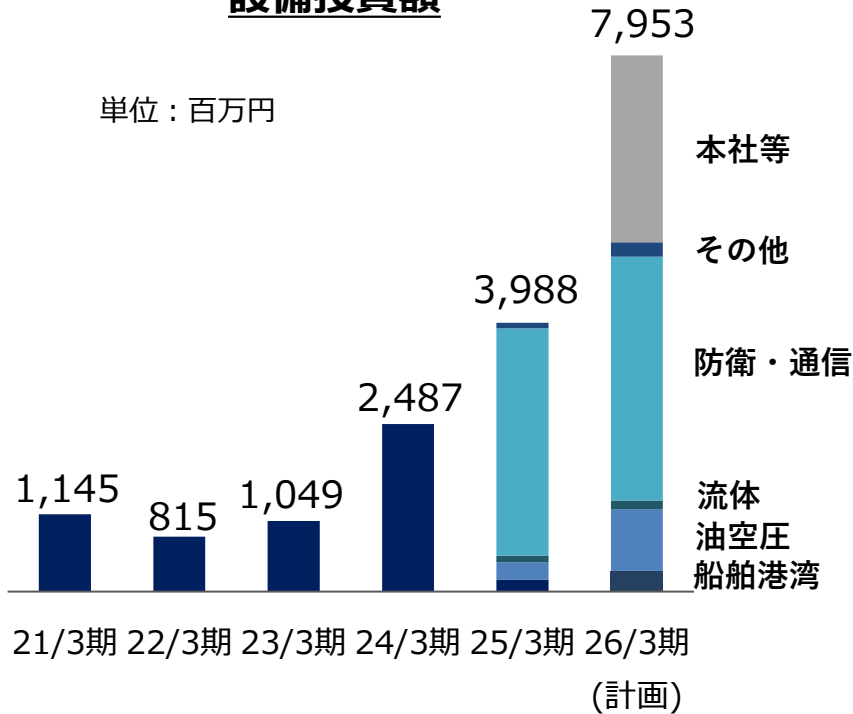
英語版：12月末発行予定



質疑応答

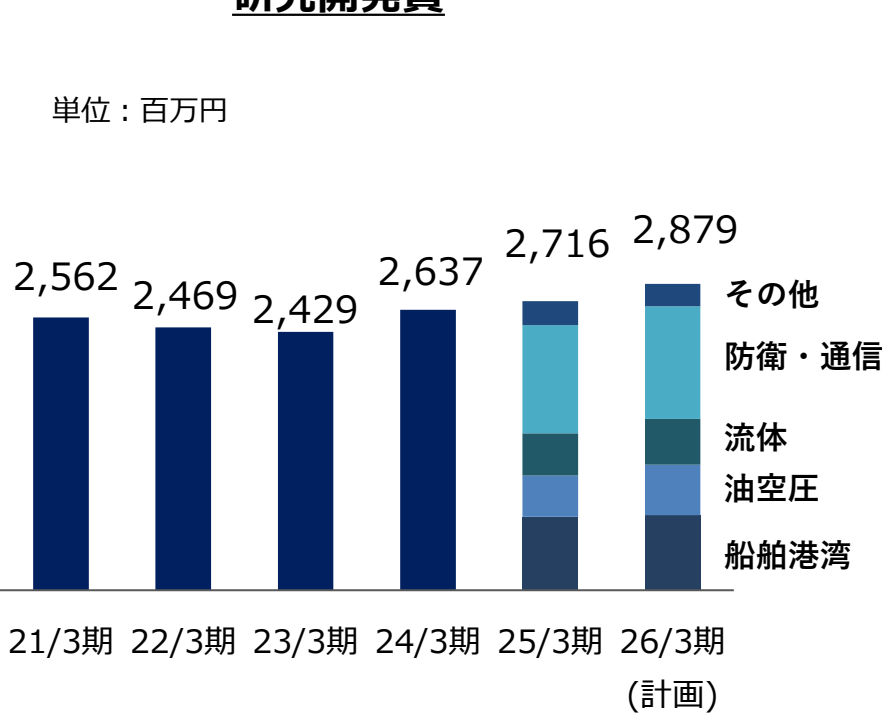
成長投資（設備投資額・研究開発費）

設備投資額



	25/3期	26/3期
■ 本社等	3	2,772
■ その他	82	211
■ 防衛・通信	3,369	3,617
■ 流体	100	131
■ 油空圧	255	914
■ 船舶港湾	178	308
合 計	3,988	7,953

研究開発費



	25/3期	26/3期
■ その他	225	211
■ 防衛・通信	1,016	1,057
■ 流体	397	430
■ 油空圧	389	478
■ 船舶港湾	690	704
合 計	2,716	2,879

■ 設備投資額
防衛事業の開発案件に対応するほか、各種生産設備の更新及び増強に加え、本社移転に伴う設備を計画。

■ 研究開発費
宇宙、水素、エッジAIなど成長ドライバーに係る製品開発のほか、自動運航船や防衛事業の新規案件獲得に対応するための研究開発を計画。

防衛・通信機器事業

防衛機器	国防に貢献：マイクロ波応用技術や慣性センサー技術が強み	業界シェア
	<div data-bbox="369 268 746 554"></div> <div data-bbox="695 301 919 354"><p>◀ 写真提供： イカロス出版/赤塚聡</p></div> <div data-bbox="761 394 998 554"></div> <div data-bbox="433 586 935 694"><p>航空機を取り巻く電波を瞬時に分析し、危険なレーダー照射などの警報を発するレーダー警戒装置</p></div> <div data-bbox="1210 291 1327 559"></div> <div data-bbox="1370 419 1513 542"></div> <div data-bbox="1065 586 1569 694"><p>GPSなどを利用した方位測定ができない潜水艦などに搭載される高精度のリングレーザージャイロを用いた慣性航法装置</p></div> <div data-bbox="1638 297 1992 554"></div> <div data-bbox="1612 586 2099 694"><p>航空機の高度、速度などを計算する対気諸元計算装置（ADC）ブルーインパルス機体にも搭載</p></div> <div data-bbox="343 725 1758 765"><p>■ 防衛市場向けの航空機搭載用電子機器や艦艇向け航法装置などの開発・生産・修理保守。</p></div>	
海上交通機器	船の安全航行に貢献：“海の管制塔”ともいえる海上交通システムを提供	
	<div data-bbox="417 882 749 1130"></div> <div data-bbox="417 1143 782 1210"><p>東京湾「海ほたる」に設置された海上監視レーダー</p></div> <div data-bbox="942 902 1268 1136"></div> <div data-bbox="935 1143 1582 1210"><p>全国7か所の港湾に設置された海上交通センターの管制業務を担うVTSシステム</p></div> <div data-bbox="1500 896 2104 1065"><p>*1 AIS：Automatic Identification System 船舶間や船舶と航行援助施設などとの間で情報交換を行うシステム *2 VTS：Vessel Traffic Services 船舶通航業務</p></div> <div data-bbox="343 1243 2081 1369"><p>■ 混雑する海上交通路の管制業務に必要な、「海上監視レーダー」や「AIS*1情報管理装置」といったVTS*2システムを提供。 ■ 欧州の湾岸や河川向けにもVTS用レーダーを納入。</p></div>	<p>全国海上交通センターのVTSシステム</p> <p>100%</p>

1. “DSEI Japan 2025” でドローン対処や民生品活用を提案

5月21日～23日にかけて幕張メッセで開催された統合防衛・安全保障展示会 “DSEI Japan 2025” にて、新たな脅威となったドローンへの対処製品や、民生品の防衛分野への活用をテーマに出展しました。

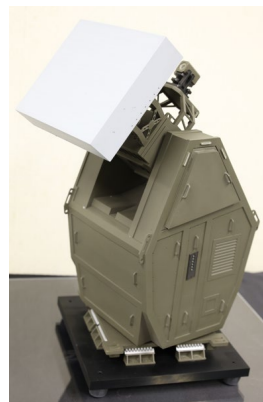
DSEI Japanは日本で唯一の大規模な防衛・安全保障に関する展示会です。

今回は、過去最多となる33か国から471の企業と団体が出展しました。

当社は、近年新たな脅威となったドローンへの対処を目的とした複数の製品や、世界の商船市場でトップシェアをもつオートパイロットなど民生品の防衛分野への活用を訴求しました。また、海外企業との協力体制もアピール。自社の技術を積極的に紹介することにより、海外シェアの獲得を目指していきます。



1. 携行型電波検知器



2. RF Safe-stop



3. オートパイロット PR-9000

1. 携行型電波検知器

- レーダー警戒装置で培ったES（Electronic Support）技術を応用した製品。
- 小型、軽量、安価な電波探知装置。
- 特定の周波数帯で電波を検知することが可能。
- ドローン検知用のセンサーとして提案。

2. RF Safe-Stop

- イギリスのTeledyne e2v社との提携。
- 脅威となる車両や船舶にマイクロ波を照射してエンジンを停止させ、制圧するために開発。
- ドローンの機能停止にも有効。
- 施設警備などでの活用を提案。

3. オートパイロット PR-9000

- 民生品活用として、オートパイロットはすでに護衛艦「もがみ」型に採用。
- 艦艇向けにシステム構成、各種インターフェースをカスタマイズ。
- 商船市場での自動運航の実績をもとに、水上無人機（USV※）への搭載を提案。

※ USV : Unmanned Surface Vehicle

1. メトロウェザーへの出資および業務提携

当社とメトロウェザー株式会社（本社：京都府宇治市、代表取締役社長：古本淳一、以下「メトロウェザー」）は、防衛向けドップラー・ライダーの開発・量産化を加速させるために、当社はメトロウェザーへの出資および業務提携を行いました。

メトロウェザーは、赤外線レーザーを用いてリアルタイムに高精度広範囲の風況観測*を行うドップラー・ライダーの開発・製造を行っています。今後、この観測したデータを活用するUX/UIをニーズに合わせて開発し、防衛から民間の幅広い分野において統合したソリューション提供を目指しています。

当社は多くの防衛装備品の開発・製造実績を持ち、メトロウェザーが有するドップラー・ライダーを防衛装備品にする生産技術、販売体制があります。ドップラー・ライダーによる風況観測、物体検知は、我が国の安全保障に貢献可能な技術であり、当社はメトロウェザーとともに、開発、量産体制の構築を推進していきます。

*風況観測…平均風速や瞬間風速、風向・風速の出現率といった風の吹き方の状況を観測すること。

メトロウェザーについて

京都大学発のディープテックスタートアップ

設 立 ： 2015年5月13日

資本金 ： 100,000,000円（資本準備金含まず）

事業内容： リモートセンシング技術を応用した大気計測装置の開発・製作・販売
気象情報とIoTを組み合わせたマーケティングおよびソリューションの提供
気象観測および予測データ、防災オペレーション支援情報の提供

METRO WEATHER



風況観測中のドップラー・ライダー
(2025年6月末まで当社屋上にて試験実施)

2. 防衛省より慣性航法技術の研究事業を受注

当社は、2024年11月、防衛装備庁と「MEMS-HRジャイロスコープ(以下、HRG)／慣性航法技術の研究」について研究請負契約を締結しました。当社は本研究を通じて、次世代の高精度慣性航法装置の開発を目指してまいります。なお、本件による今期の業績予想への影響はございません。

当社が研究を進めるHRGは、2021年度に防衛装備庁による安全保障技術研究推進制度に採択され、防衛装備庁から委託される形で基礎研究を進めてきました。本研究を通じて新たな要素技術の完成を目指し、官需・民需問わず、市場競争力のある慣性航法装置の開発に取り組んでまいります。

HRGとは

HRG: Hemispherical Resonator Gyroscope（半球共振ジャイロスコープ）は、半球状の共振子を備えた振動ジャイロの一種です。当社が得意とするジャイロ技術にMEMS*技術を応用することで、従来の一般的な慣性航法装置よりも高精度かつ小型化、省電力化が期待され、ドローンをはじめとするさまざまな移動体の自律化・自動化が進む社会において、幅広い応用が期待できます。

*MEMS（Micro Electro Mechanical Systems）：シリコン基板・ガラス基板・有機材料などの上に、機械要素部品、センサー、アクチュエータ、電子回路などを搭載したミクロンレベルの部品。



HRGの完成予想図

※防衛機器に関する契約案件につき、その他具体的な内容については非開示とさせていただきます。